

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小山 享
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷 安志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上収益 (百万円)	203,119	209,498	830,243
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	12,191	4,568	37,696
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	9,029	2,616	23,352
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,519	18,475	48,251
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	401,083	444,343	428,804
総資産額 (百万円)	788,155	888,015	859,302
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.75	20.21	180.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.75	20.21	180.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.9	50.0	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,440	11,279	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,593	8,834	59,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,697	1,276	2,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	140,557	116,071	109,145

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、主に日本での半導体不足等による主要顧客の大幅な減産があったものの、円安の進行による為替影響により、2,094億円（前年同四半期比 3.1%増）と増収となりました。

利益については、急な減産に対応するため経費や労務費を削減するものの、減販影響や原材料価格の高騰等により、営業利益は 31億円（前年同四半期比 72.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 26億円（前年同四半期比 71.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い 287億円増加し 8,880億円となりました。

負債は、主に借入金の増加により 116億円増加し 4,081億円となりました。

なお、資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により 170億円増加し 4,798億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

売上収益は、半導体不足等による主要顧客の大幅な減産等により 865億円（前年同四半期比 14.8%減）となりました。利益については、経費や労務費を削減するものの、減販影響等により、セグメント損失は 13億円（前年同四半期のセグメント利益 50億円）となりました。

#### 米州

売上収益は、円安による為替影響等により 736億円（前年同四半期比 22.3%増）となりました。利益については、増販効果があったものの、原材料価格の高騰や労務費の増加、前期の政府補助金の反動等により、セグメント利益は 20億円（前年同四半期比 36.3%減）となりました。

#### アジア

売上収益は、タイやインドでの主要顧客の増産や円安による為替影響等により 592億円（前年同四半期比 20.2%増）となりました。利益については、原材料価格の高騰等があったものの、タイやインドでの増販効果等により、セグメント利益は 33億円（前年同四半期比 14.3%増）となりました。

#### 欧州・アフリカ

売上収益は、半導体不足や南アフリカの洪水の影響等による主要顧客の減産等により 66億円（前年同四半期比 12.7%減）となりました。利益については、減販影響や原材料価格の高騰等により、セグメント損失は 6億円（前年同四半期のセグメント利益 1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末 1,091億円に比べ 69億円増加し、1,160億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 112億円の収入となり、前年同四半期に比べ 91億円収入が減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で 154億円収入が増加したものの、営業債務及びその他の債務の増減額で 165億円、税引前四半期利益で 76億円、それぞれ収入が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 88億円の支出となり、前年同四半期に比べ 12億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が 12億円減少し、定期預金の払戻による収入が 9億円増加したものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 44億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 12億円の収入となり、前年同四半期に比べ 79億円収入が増加しました。これは主に、長期借入れによる収入が 203億円減少したものの、長期借入金の返済による支出が 198億円減少し、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出のネットが 73億円収入が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 80億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,048,006	130,071,104	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	130,048,006	130,071,104	-	-

(注)当社は、2022年7月21日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により普通株式 23,098株を発行しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	130,048	-	28,075	-	29,771

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,361,900	1,293,619	-
単元未満株式	普通株式 52,306	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,048,006	-	-
総株主の議決権	-	1,293,619	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	558,500	-	558,500	0.42
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.05
計	-	633,800	-	633,800	0.48

(注) 豊田合成株式会社の当第1四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は558,500株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		109,145	116,071
営業債権及びその他の債権		182,595	174,962
その他の金融資産		17,421	13,996
棚卸資産		94,862	106,489
その他の流動資産		21,140	24,378
流動資産合計		425,165	435,899
非流動資産			
有形固定資産		316,901	332,079
無形資産		5,154	5,191
その他の金融資産		50,650	51,064
持分法で会計処理されている投資		15,642	15,806
退職給付に係る資産		5,741	5,701
繰延税金資産		18,706	19,668
その他の非流動資産		21,340	22,604
非流動資産合計		434,137	452,115
資産合計		859,302	888,015



(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	147,942	144,044
借入金	43,924	66,259
その他の金融負債	4,158	4,882
未払法人所得税	3,730	2,298
引当金	2,648	2,396
その他の流動負債	6,993	9,404
流動負債合計	209,396	229,286
非流動負債		
社債及び借入金	129,772	120,046
その他の金融負債	13,645	13,451
退職給付に係る負債	32,420	32,988
引当金	3,233	3,350
繰延税金負債	5,304	5,918
その他の非流動負債	2,734	3,113
非流動負債合計	187,111	178,868
負債合計	396,508	408,154
資本		
資本金	28,069	28,075
資本剰余金	24,465	24,842
自己株式	1,233	1,233
その他の資本の構成要素	42,433	58,301
利益剰余金	335,069	334,357
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,804	444,343
非支配持分	33,989	35,518
資本合計	462,794	479,861
負債及び資本合計	859,302	888,015

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	5	203,119	209,498
売上原価		176,797	189,277
売上総利益		26,321	20,221
販売費及び一般管理費		15,398	17,482
その他の収益		834	848
その他の費用		495	445
営業利益		11,261	3,142
金融収益		1,477	2,587
金融費用		709	869
持分法による投資損益( は損失)		161	291
税引前四半期利益		12,191	4,568
法人所得税費用		2,358	1,322
四半期利益		9,832	3,246
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,029	2,616
非支配持分		803	630
四半期利益		9,832	3,246
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	8	69.75	20.21
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	8	69.75	20.21

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		9,832	3,246
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	6	4,027	121
確定給付制度の再測定		38	3
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		0	0
合計		3,988	124
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,164	17,915
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		354	502
合計		1,519	18,418
税引後その他の包括利益		5,508	18,294
四半期包括利益		15,341	21,540
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,519	18,475
非支配持分		821	3,065
四半期包括利益		15,341	21,540

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高		28,046	25,626	1,232	1,356	19,116	-	17,759
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1,499	4,027	36	5,490
四半期包括利益合計		-	-	-	1,499	4,027	36	5,490
新株の発行		6	6	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
増資による変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	36	36
所有者との取引額合計		6	6	0	-	-	36	36
2021年6月30日時点の残高		28,052	25,632	1,232	142	23,143	-	23,286

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高		320,883	391,083	29,372	420,455
四半期利益		9,029	9,029	803	9,832
その他の包括利益		-	5,490	17	5,508
四半期包括利益合計		9,029	14,519	821	15,341
新株の発行		-	12	-	12
自己株式の取得		-	0	-	0
配当金	7	4,531	4,531	1,470	6,002
増資による変動		-	-	176	176
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		36	-	-	-
所有者との取引額合計		4,567	4,519	1,293	5,813
2021年6月30日時点の残高		325,344	401,083	28,899	429,983

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	28,069	24,465	1,233	18,407	24,026	-	42,433
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	15,988	120	8	15,858
四半期包括利益合計	-	-	-	15,988	120	8	15,858
新株の発行	5	5	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	82	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	8	8
所有者との取引額合計	5	377	0	-	-	8	8
2022年6月30日時点の残高	28,075	24,842	1,233	34,396	23,905	-	58,301

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	335,069	428,804	33,989	462,794
四半期利益	2,616	2,616	630	3,246
その他の包括利益	-	15,858	2,435	18,294
四半期包括利益合計	2,616	18,475	3,065	21,540
新株の発行	-	11	-	11
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	3,237	3,237	1,576	4,813
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	40	328
連結範囲の変動	82	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8	-	-	-
所有者との取引額合計	3,328	2,937	1,536	4,473
2022年6月30日時点の残高	334,357	444,343	35,518	479,861

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		12,191	4,568
減価償却費及び償却費		10,021	11,795
引当金の増減額(は減少)		830	184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		235	298
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		72	40
金融収益		994	2,339
金融費用		707	839
持分法による投資損益(は益)		161	291
固定資産売却損益(は益)		176	81
棚卸資産の増減額(は増加)		2,897	5,682
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		627	14,819
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		8,264	8,243
その他		1,060	1,481
小計		25,096	14,803
利息の受取額		398	464
配当金の受取額		699	539
利息の支払額		700	824
法人所得税の支払額		5,054	3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,440	11,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		3,212	1,953
定期預金の払戻による収入		4,854	5,812
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		8,259	12,713
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		266	196
投資の取得による支出		886	130
その他		356	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,593	8,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		5,961	24,677
短期借入金の返済による支出		5,970	17,315
長期借入れによる収入		20,572	226
長期借入金の返済による支出		20,670	798
リース負債の返済による支出		767	1,038
配当金の支払額	7	4,528	3,227
非支配株主への配当金の支払額		1,470	1,576
その他		176	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,697	1,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,148	3,720
現金及び現金同等物の期首残高		134,003	109,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		405	3,205
現金及び現金同等物の期末残高		140,557	116,071

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月3日に取締役社長 小山 享によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積年次実効税率を用いて算定しています。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

##### (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	94,354	59,260	42,090	7,413	203,119	-	203,119
セグメント間の内部売上収益	7,210	976	7,231	240	15,658	15,658	-
合計	101,564	60,237	49,322	7,653	218,777	15,658	203,119
セグメント利益	5,037	3,159	2,889	183	11,270	8	11,261
金融収益							1,477
金融費用							709
持分法による投資利益							161
税引前四半期利益							12,191

(注) 1 セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	77,959	72,565	52,568	6,404	209,498	-	209,498
セグメント間の内部売上収益	8,557	1,125	6,696	277	16,657	16,657	-
合計	86,517	73,691	59,265	6,681	226,155	16,657	209,498
セグメント利益又は損失( )	1,352	2,010	3,301	624	3,335	192	3,142
金融収益							2,587
金融費用							869
持分法による投資損益( は損失)							291
税引前四半期利益							4,568

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。



5. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	198,711	206,074
その他の源泉から認識した収益	4,408	3,424
合計	203,119	209,498

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	23,144	35,431	76,131	64,004	198,711

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	24,223	34,189	77,719	69,941	206,074

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	125,849	125,051	127,949	127,251
社債	9,980	9,977	9,982	9,977
合計	135,830	135,028	137,931	137,228

(注) 償却原価で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。また社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,045	1,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	32,603	-	16,413	49,016
合計	32,603	-	17,459	50,062
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,579	-	2,579
合計	-	2,579	-	2,579

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

## 当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,016	1,016
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	31,167	-	17,803	48,970
合計	31,167	-	18,819	49,986
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,246	-	4,246
合計	-	4,246	-	4,246

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価格によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等です。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	14,294	17,459
購入	101	130
売却	100	-
その他の包括利益(注)	3,296	1,259
純損益	13	29
その他	50	-
期末残高	17,556	18,819

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	4,531	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	3,237	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,029	2,616
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,029	2,616
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,445	129,462
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.75	20.21
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,029	2,616
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,029	2,616
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,445	129,462
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,447	129,464
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.75	20.21

9. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	110,625

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	108,666

10. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

期末配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2022年4月28日
(ロ) 期末配当金の総額	3,237百万円
(ハ) 1株当たりの金額	25円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2022年6月1日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 聡子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。